T&D
T&D保険グループ

交付運用報告書

T&D JPX日経400投信（通貨選択型）米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

商品分類（追加型投信／国内／株式）

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D ＪＰＸ日経４００投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2025年４月21日に第22期決算を行いました。

当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、ＪＰＸ日経インデックス４００の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。ＪＰＸ日経インデックス４００構成銘柄への投資は、「ＪＰＸ日経４００マザーファンド」を通じて行います。また、当ファンドは円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第22期（決算日　2025年４月21日）
作成対象期間：2024年10月22日～2025年４月21日

第22期末（2025年４月21日）	
基準価額	11,122円
純資産総額	2,788百万円
第22期	
騰落率	△9.2%
分配金合計	950円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

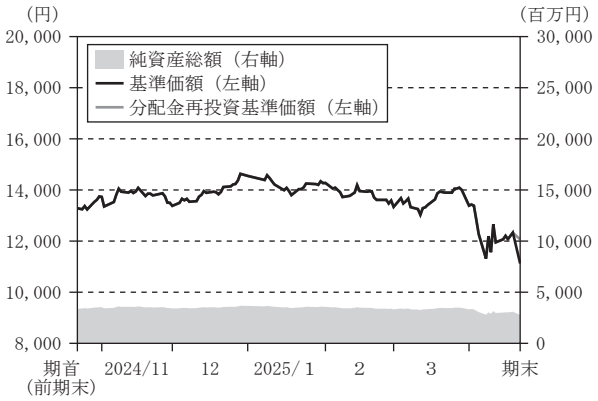
当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜閲覧方法＞
右記ＵＲＬ⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108－0014　東京都港区芝５－36－７
お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）
https://www.tdasset.co.jp/

運 用 経 過

基準価額等の推移



第22期首：13,289円
第22期末：11,122円（既払分配金950円）
騰 落 率：△9.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年10月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、下落しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したことや、「ＪＰＸ日経４００マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が下落したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ＪＰＸ日経４００マザーファンド	△5.1%

１万口当たりの費用明細

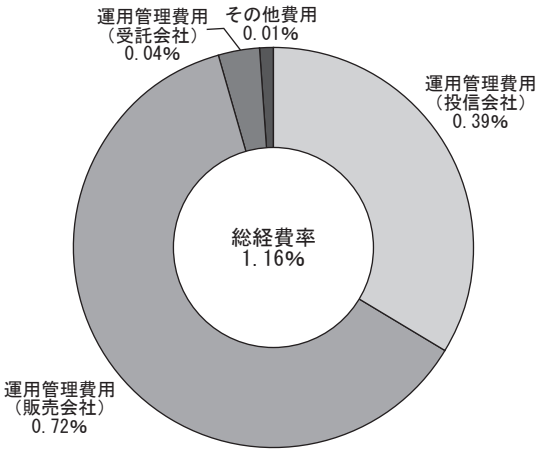
項目	当期 2024/10/22～2025/４/21 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	13,775円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	79円	0.570%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(26)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(49)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.019	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.014)	
(c) その他費用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、ＣＬＳ決済（多通貨同時決済）に係る手数料
合計	83	0.595	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

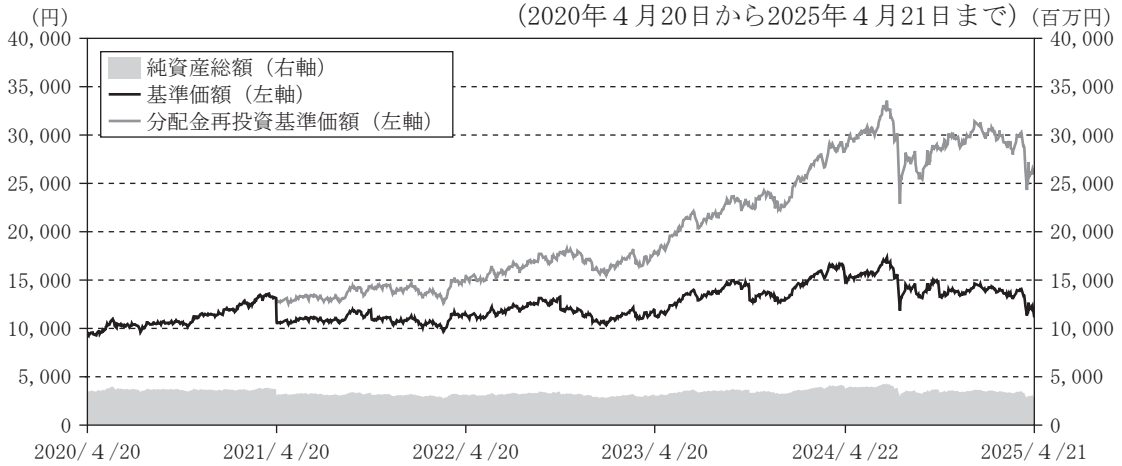
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.16%です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、2020年４月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年４月20日 期初	2021年４月20日 決算日	2022年４月20日 決算日	2023年４月20日 決算日	2024年４月22日 決算日	2025年４月21日 決算日
基準価額（分配落）　（円）	9,477	10,671	11,449	11,327	14,753	11,122
期間分配金合計（税込み）（円）	－	2,200	1,280	1,960	2,950	2,400
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	－	35.8	19.9	16.1	59.5	△　9.2
純資産総額　（百万円）	3,545	3,018	3,146	3,049	3,722	2,788

（注）当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

■ 国内株式市況

期初から2024年12月にかけては、日米ハイテク関連銘柄の不安定な値動きや米国による対中国の半導体輸出規制強化の方針、トランプ次期米大統領による関税率引上げ方針の表明を受けて下落しましたが、ＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）の日本株ウェイト引上げ観測や、自動車業界再編への期待感に加えて、株主還元策の発表などを受けて反発しました。2025年１月から２月にかけては、中国企業による低コストＡＩ（人工知能）モデル発表を受けて米ハイテク株が下落したことなどから下落する局面もありましたが、ソフトバンクグループによる米国ＡＩ開発事業への巨額投資報道を受けて、ハイテク関連株を中心に反発しました。その後は、トランプ米政権による追加関税政策を巡り上下する展開となり、日銀による追加利上げ観測や米ハイテク関連株の下落が重荷となり軟調な動きとなりました。３月から期末にかけては、米関税政策を巡り、上下動を繰り返す不安定な動きが続きながらも米国株の上昇や、円安米ドル高を受けて上昇する局面もありましたが、トランプ米政権が自動車関税などの追加関税に加えて、「相互関税」を発表したことや、米中の報復関税措置の激化などを背景に世界経済減速に対する懸念が高まり、大きく値を下げました。その後は、「相互関税」の一部を90日間停止することが発表されたことなどを受けて、反発しました。

■ 為替動向

米ドルは、対円で下落しました。期初から2024年11月にかけては、国内外での政治的不透明感の高まりなどから米ドルが上昇する場面もありましたが、ウクライナ情勢が緊迫化したことや次期米政権の閣僚人事や関税政策に加え、日銀総裁が利上げに前向きな姿勢を示したことなどを背景に、円高米ドル安の動きとなりました。12月から2025年２月にかけては、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が金融緩和に消極的との見方が広がったことや日銀金融政策決定会合での利上げ見送りを受けて、米ドルは反発しましたが、国内の利上げ観測が高まる一方、米国の追加利下げ観測が高まったことなどから米ドルが値を切り下げる展開となりました。３月から期末にかけては、米国でのインフレ懸念が強まったことから米ドルが反発、上昇に転じましたが、その後は、米国でスタグフレーションへの懸念が強まったことや、トランプ米政権の関税政策への警戒感から米ドルが下落基調となったことに加え、日米関税協議や日米財務相会談で円安是正が求められるとの思惑も加わり、円高米ドル安が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「ＪＰＸ日経４００マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

■ ＪＰＸ日経４００マザーファンド

ＪＰＸ日経インデックス４００の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

１万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、950円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、１万口当たり・税引前）

項目		当期 2024年10月22日 ～2025年４月21日
当期分配金		950
	（対基準価額比率）	7.869
	当期の収益	49
	当期の収益以外	900
翌期繰越分配対象額		1,556

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「ＪＰＸ日経４００マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、ＪＰＸ日経インデックス４００の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合もあります。

■ ＪＰＸ日経４００マザーファンド

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、ＪＰＸ日経インデックス４００の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主としてＪＰＸ日経インデックス４００を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合もあります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

＊「ＪＰＸ日経インデックス４００」は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」自体及び「ＪＰＸ日経インデックス４００」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「ＪＰＸ日経インデックス４００」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てＪＰＸ総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
「Ｔ＆Ｄ　ＪＰＸ日経４００投信（通貨選択型）米ドルコース」は、Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び「Ｔ＆Ｄ　ＪＰＸ日経４００投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経インデックス４００」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

お知らせ

2025年４月１日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

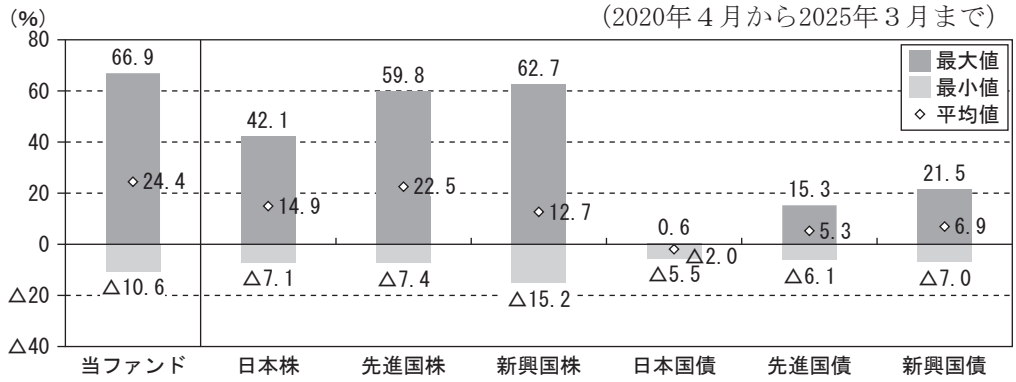
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年４月18日から2025年10月20日まで	
運用方針	ＪＰＸ日経インデックス４００の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。 株式の運用にあたっては、ＪＰＸ日経４００マザーファンドを通じて、主としてＪＰＸ日経インデックス４００を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合もあります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合もあります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	ＪＰＸ日経４００マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、ＪＰＸ日経インデックス４００を構成する銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【 参 考 情 報 】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注）上記は、2020年４月から2025年３月の５年間の各月末における直近１年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
（注）当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・・東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）※1
先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2
新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3
日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債※4
先進国債・・・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5
新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）※6
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。ＴＯＰＩＸに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研に帰属します。
※2 ＭＳＣＩコクサイ・インデックスはＭＳＣＩが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。
※3 ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。
※4 ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるＴ&Ｄアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※5 ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
※6 ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はＪＰモルガン社に帰属します。

当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末 2025年４月21日 比率
ＪＰＸ日経４００マザーファンド	78.3%
その他	21.7

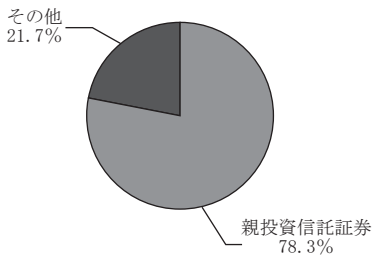
■ 先物取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末 2025年４月21日 比率
ＪＰＸ日経インデックス４００	買建	19.4%

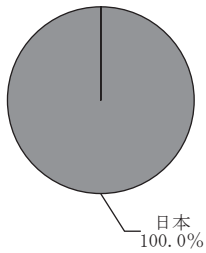
■ 外国為替予約取引の状況

通貨		当期末 2025年４月21日
買い	売り	比率
アメリカ・ドル	日本円	97.7%

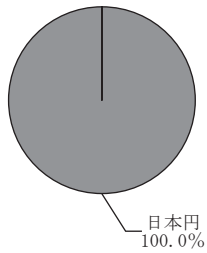
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）上記の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）国別配分は発行国を表示しております。
※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

純資産等

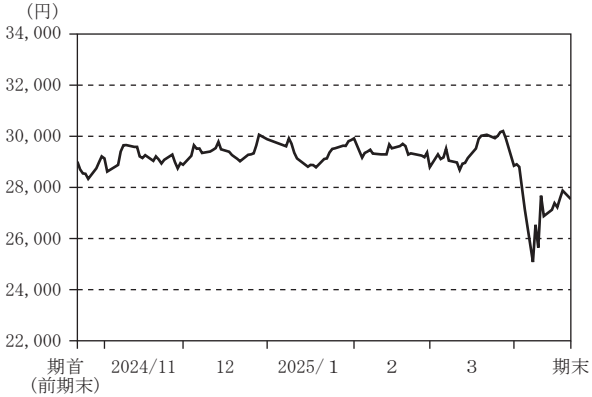
項目	当期末 2025年４月21日
純資産総額	2,788,904,917円
受益権総口数	2,507,495,187口
１万口当たり基準価額	11,122円

（注）期中における追加設定元本額は143,812,769円、同解約元本額は137,718,252円です。

組入上位ファンドの概要

ＪＰＸ日経４００マザーファンド（2024年10月22日から2025年４月21日まで）

■ 基準価額の推移



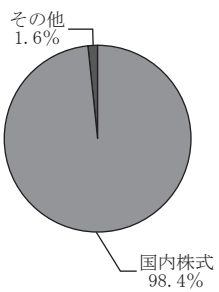
■ 上位10銘柄　（組入銘柄数：397銘柄）

銘柄名	業種	比率
ソニーグループ	電気機器	2.0%
任天堂	その他製品	1.9
三菱重工業	機械	1.8
日立製作所	電気機器	1.6
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6
日本電信電話	情報・通信業	1.6
ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.5
武田薬品工業	医薬品	1.5
リクルートホールディングス	サービス業	1.4

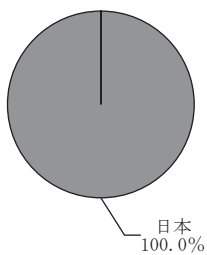
■ １万口当たりの費用明細

項目	当期 2024/10/22～2025/4/21	
	金額	比率
平均基準価額	29,242円	
売買委託手数料	2円	0.008%
（株式）	(2)	(0.008)
合計	2	0.008

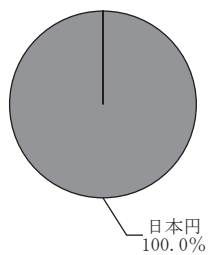
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
（注）組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）国別配分は発行国を表示しております。
（注）１万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては、２ページ（１万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

T&Dアセットマネジメント株式会社